判決年月日	平成22年12月15日	提		
事件番号	平成22年(行ケ)第10012号	蔀	知的財産高等裁判所	第 4 部

指定商品を包装していない単なる包装紙等に標章を付する行為又は単に標章の電子 データを作成若しくは保持する行為は,商標法2条3項1号所定の「商品の包装に標 章を付する行為」に当たらない。

標章を付した広告等が一般公衆による閲覧可能な状態に置かれていない場合には, 商標法2条3項8号所定の標章を付した広告の「頒布」に当たらない。

(関連条文)商標法2条3項1号,8号,50条1項,2項

1 事案の概要

- (1) 被告は、平成14年8月16日、第11類「電球及び照明器具」を指定商品として、「エコルクス」との商標(本件商標)について設定登録を得た。被告は、平成21年3月、被告が販売予定のLEDランプ(本件商品)に本件商標を使用することを決定し、同年4月10日、外部会社から、本件商標と社会通念上同一と認められる標章を付した包装用容器(本件容器)のパッケージデザインの電子データの送付を受けた。
- (2) 原告は,同月14日,本件商標の登録商標のうち,指定商品「LEDランプ」に係る商標登録について不使用を理由とする当該登録の取消しを求める審判を請求し,当該請求は,同月30日に登録された(本件請求登録日)。
- (3) 被告は,同日,本件容器の前記パッケージデザインが広告として印刷された被告作成の情報誌(本件情報誌)を小売店(顧客)あてに発送し,本件情報誌は,同年5月1日,小売店に配達された。
- (4) 本件商品は,同年6月11日,中国で生産が開始され,本件容器に包装された上で,同年8月9日ころ,我が国に輸入された。
- (5) 特許庁は,本件請求登録日(平成21年4月30日)前に本件商品の包装に本件商標を付する行為を行ったものと認定し,請求を不成立とする審決を下したので,原告は, 当該審決の取消しを求めて本訴を提起した。

2 本判決の判断

(1) 本判決は、「商標法 2 条 3 項 1 号所定の「商品の包装に標章を付する行為」とは、同号に並列して掲げられている「商品に標章を付する行為」と同視できる態様のもの、すなわち、指定商品を現実に包装したものに標章を付し又は標章を付した包装用紙等で指定商品を現実に包装するなどの行為をいい、指定商品を包装していない単なる包装紙等に標章を付する行為又は単に標章の電子データを作成若しくは保持する行為は、商標法 2 条 3 項 1 号所定の「商品の包装に標章を付する行為」に当たらないものと解するのが相当であ

- る。」と判示し,本件請求登録日よりも後に本件容器の生産が中国において開始されたものであるから,それよりも前に我が国において本件容器で本件商品を包装することは不可能であると判断した。
- (2) 本判決は,「商標法 2 条 3 項 8 号所定の標章を付した広告の「頒布」とは,同号に並列して掲げられている「展示」及び「電磁的方法により提供する行為」と同視できる態様のもの,すなわち,標章を付した広告等が一般公衆による閲覧可能な状態に置かれることをいい,標章を付した広告等が一般公衆による閲覧可能な状態に置かれていない場合には,商標法 2 条 3 項 8 号所定の標章を付した広告の「頒布」に当たらないものと解するのが相当である。」と判示し,本件情報誌が一般公衆による閲覧可能な状態に置かれたのは,本件情報誌が小売店に配達された平成 2 1 年 5 月 1 日であると判断した。
- (3) また,本判決は,「商標法50条2項ただし書にいう「正当な理由」とは,地震等の不可抗力によって生じた事由,第三者の故意又は過失によって生じた事由,法令による禁止等の公権力の発動に係る事由その他の商標権者,専用使用権者又は通常使用権者の責めに帰することができない事由が発生したために,商標権者等において,登録商標をその指定商品又は指定役務について使用することができなかった場合をいうと解するのが相当である。」と判示し,本件各商標に関しては,そのような不可抗力等の事由が認められないと判断した。
- (4) 以上から,本判決は,本件各商標が本件請求登録日よりも前の3年以内に我が国で使用されたことの証明がなく,不使用について正当事由もないとして,前記審決を取り消したものである。